### 事務事業評価票

 所管部長等名
 企画振興部長 福永 知規

 所管課·係名
 情報政策課 情報化推進係

 課長名
 生田 隆

評価対象年度 平成27年度

1(Plan)事務事業の計画												
事務事業名	携帯電話等エリア	数准束業		会計区分	01 一般会計							
于初于未行	1万市电面サーソノ	定佣争未		款項目コード(款-項-目	2	_	1	_	6			
	基本目標(章)	3 安全で快適	に暮らせるまち	事業コード(大一中一小	) 3	_	41	_	02			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	4 情報通信技	術(ICT)を利用した暮らし ちづくり		基本目標	4 "t	らつしろ"。 づくり	の発展を	支えるま			
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 情報基盤の	)整備	総合戦略での 位置づけ	施策大項目		らしの拠	点づくり				
	具体的な施策と内容	1 携帯電話エ	リアの整備推進		施策小項目	1 「生	上活基盤.	」の整備				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ず、利用ができない地域 災害など緊急時の通信手 ・国庫補助制度「携帯電	がある。それら 段確保を行い、 話等エリア整備 au、ソフトバ	あり、本来は携帯電話事業の地域において市が主体と地域において市が主体と地域間での情報通信格差及事業 (無線システム普及支ンク等の携帯電話事業者送路の保守。	なって整備を行うこ 正を目的とする。 援事業)」を利用し	とで、快適なして、携帯電話	生活環境	境の推進 や伝送路	、急病人 の整備を	や遭難、 行なう。			
	全部直営		部委託	全部委託								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	● その他( 施設整( と協定	前は一部委託、	ナーヒス提供等をキャリア	)								
根拠法令、要綱等	無線システム普及支援署	¥費等補助金	交付要綱、八代市携帯電	話等基地局施設の	設置及び管理	に関す	る条例					
事業期間	開始年度		終了年度	Ē.	法令による実施	<b>他義務</b>	1 1	義務である	5			
<del>事</del> 未規间	合併前		未定				● 2 義務ではない		ない			
			o /p \									

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰·何を) 携帯電話不感地区に住む住民や、その地域を通行・訪問する住民等。

事業内容(手段、方法等)

### 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 〇携帯電話不感地区の解消(携帯電話基地局等の建設)
  - 1、坂本町袈裟堂地区

(事業内容) 携帯電話基地局設置1基、伝送路整備2.4km

(補助事業費) 25,429千円

(財源) 県補助金2/3 事業者負担金1/9 過疎債2/9

〇既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守 支障電柱移転が生じた場合のケーブル張替え等 過疎や辺地等、携帯電話を利用することが困難な地域において、携帯電話エリアの整備を行うことで、快適な生活環境の推進、災害など緊 急時の通信手段確保、地域間での情報通信格差是正を行う。

コス	▶推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)				132,224	31,654	2,210	2,356	2,356	2,356
П	事業費(直接経費) (単位:千円			4,969	124,524	26,754	1,020	956	956	956
п		国県支出金		0	85,042	16,952	0	0	0	0
п	源	地方債		3,700	23,900	5,600	0	0	0	0
п	内訳	その他特定財源(特別会計-	138	7,019	2,966	141	141	141	141	
П		一般財源(特別会計→事業)	収入)	1,131	8,563	1,236	879	815	815	815
П	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
п	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	7,700	4,900	1,190	1,400	1,400	1,400
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	1.10	0.70	0.17	0.20	0.20	0.20
臨時	職員等	<del></del> 従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		携帯電話不感を解消した地区数		計画	-	2	3	1	0	0
事業	)		地区数	実績	0	0	5	1	-	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績	J)			実績					-	-
の	3			計画	1					
数 値 化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	市内の人口に占める携帯電話エリア内人	(市内人口—不感地区人口)÷市内人口×100	%	計画	-	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
もたらる		口の割合		70	実績	99.8	99.9	99.9	99.9	_	_
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b>					実績					-	-
様・成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・本事業は、緊急時の通信手段確保や、地域間での情報通信格差是正等、安全で快適なまちづくりの推進に役立っている。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・携帯電話不感地域から、整備推進が要望されている。 ・民間が整備を行うことが困難な地区について、国の補助 制度を利用して、市が事業主体となって事業に取り組んで
*** おいか) ないか)	妥当でない	おり、妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・地元から要望のある地区について、整備が進んでおり順調である。 ・通信事業者の協力を得て、国の補助要綱に則っとり事業
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	を遂行している。
XEC10XIIII A CCIA CCIAO X Y	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・目的や事業形態が類似・関連する事業がない。 ・国から示された基準に従い、補助事業として行っている 事業のため、非常勤職員等による対応は困難である。 ・国から示された基準に従い、通信事業者と協議を行い、 負担額を決定している。(整備予定エリア内世帯数が100
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	戸未満の場合、事業費の9分の1以下を通信事業者から徴収)

携帯電話等エリア整備事業 Page 2 of 3

L		4 (	Action)事務事業の方向性と以	中以苦
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
;	今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等		取組ともたらそうとする効果など) 、国県及び通話事業者と連携し事業を	を推進して行く。
	外部評価の実施	無		実施年度
	改 H27進捗状況			
	善進 <b>排</b> <b>H</b> 27取組内容 <b>况</b>			
		4+1-+-1	(委員からの意見等	等)
	決算審査特別委員	特になし		
	会における意見等			

携帯電話等エリア整備事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 企画振興部長 福永 知規

 所管課·係名
 情報政策課 情報化推進係

 課長名
 生田 隆

評価対象年度	平成27年度

				1 (Plan) 事務事業	<u></u> の	計画						
事務事業名	  情報化端末等運用	車	*			会計区分			01 一般	会計		
<b>学</b> 份学术 <b>口</b>		) <del>     </del>	未		赤	次項目コード(款−項−目	2	_	1	_	-	6
	基本目標(章)	6	市民と行政が	がともに歩むために	illu	事業コード(大一中一小	6	_	61	-	-	05
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的•効果	!的な行財政の経営			基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率・	化の推進		総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	の適正な運営			施策小項目							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	職員に配布するパソコ 節減を行うことを目的と 現在、情報政策課から 替え)、ウイルスソフト パソコンの対応等を一方	: する 配 の 導	る。 備している¶ 入等のセキ <i>=</i>	青報化端末としてのパ	ソニ	コンが約1200台あ	り、その計画	的な	調達(お	き朽パと	ノコン	の入れ
中长毛汁	● 全部直営		一剖	委託		全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:					)						
	その他(					)						
根拠法令、要綱等												
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務		务	1 義務	である	5
<b>于</b> 不规则	合併前			未定	?		(該当欄を選択)		•	2 義務	ではた	けい

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

する 事務職員等 (職員、嘱託職員、臨時職員) や窓口等で利用される情報化パソコン及び、付随する機器並びにソフトウェア。 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
・機器の保守(故障対応等)	業務上必須のツールとしてのパソコンは、行政ネットワークの情報化端末としての機能も持っており、適切な運用の維持及び監視を行い、業務の一層の効率化とともに、市民サービスの向上を図る。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
*	総事業	費	(単位:千円)	-	34,123	32,899	48,545	57,262	57,262	57,262
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	26,453	29,083	29,399	43,995	52,362	52,362	52,362
н		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
н	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
н	内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
н		一般財源(特別会計→事業」	収入)	26,453	29,083	29,399	43,995	52,362	52,362	52,362
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
н	概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	5,040	3,500	4,550	4,900	4,900	4,900
	正規	現職員従事者数	(単位:人)	-	0.72	0.50	0.65	0.70	0.70	0.70
臨時鵈	戦員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

情報化端末等運用事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	情報化パソコン更新台数	台数	計画	-	494	180	136	340	140
事業			口奴	実績	140	494	180	136	-	_
の活	2	セキュリティ e ラーニング受講者数		計画	-			150	150	150
<b>活動指標</b> 動量・実績			X	実績				180	-	_
標績の数	3			計画	-					
の数値化	(S)			実績				·	-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ン配備数	年度末において、情報化 パソコンとして、配備さ れている総台数	台数	計画	-	1168	1222	1242	1500	1500
もたられ	9			口奴	実績	1156	1168	1240	1242	_	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・	J)				実績					-	-
<b>標</b> . 成果 の	3				計画	-					
数値化	9				実績					-	-

化 〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	効率的で効果的な行政経営を目的に、電子自治体を推進するための施策であり、行政事務がIT化され、職員の情報処理能力が向上することは、市民サービスの向上に繋が
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	۵.
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	一般職員、臨時、嘱託に、ほぼ全員に配備できており、 外勤やプレゼン用さらにトラブル等の対応に予備パソコン も用意している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	さらなる高度情報化やコスト削減、及びセキュリティ強 化が望まれており、常に見直しを行っている。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	専門的技術が必要であり、また高度な機密情報に携わる 業務であるため、職員が主体的に管理を行う必要がある。 複合機・プリンタ統合事業と形態が類似・関連する事業 であるため、28年度から統合する。また、スケールメリットを拡大するために、他事業で独自に調達している機器を
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	当事業に統合していく方向である。

情報化端末等運用事業 Page 2 of 3

	4 (Ac	tion)事務事業の方向性と改	革改善	
今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	広大・市民等との協働等)
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組 さらなる高度情報化やコスト削減、 シンクライアント等の仮想化技術、 常に検証し、効率的かつ安全で安定	及びセキュリティ強化が望まれてお Eバイル化、パソコン暗号化、フィ		ヤセキュリティの技術を
外部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成24年度
改 H27進捗状況	2. 一部対応			
改善進	・さらなるセキュリティ強化及び効 <sup>3</sup> ・セキュリティ e ラーニング及び、7			
決算審査特別委員会における意見等	特になし	(委員からの意見等	)	

情報化端末等運用事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 企画振興部長 福永 知規 情報政策課 情報化推進係 所管課•係名 生田 隆 課長名

評価対象年度 平成27年度

				<mark>1(Plan)事</mark>	§事業₫	D計画							
*** *** *** ***	ウン仕様おした。		34 //	L体 市 <del>业</del>		会計区分		01 一般会計					
事務事業名	自治体情報セキュ 	ソフ	广イ独16次	東争耒		款項目コード(款−項−	-目)	2	_	1	-	_	6
	基本目標(章)	6	市民と行政が	がともに歩むため	olc	事業コード(大一中一	小)	6	_	61	-	_	21
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的・効果	<b>県的な行財政の</b> 紀	圣営		基本	目標					
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率	化の推進		総合戦略での 位置づけ	施策	大項目					
	具体的な施策と内容	2	情報システム	ムの適正な運営			施策	小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総行情第77号平成27年 治体に対して情報ネット からの情報持ち出し不可	マ	ークの強靭イ	比対策が要望さ	れたこと	にもとづき、①	マイナン	バー系	強化ネッ	につい <sup>・</sup> トワー・	て」に クの徹	よって 底分離	、全自 館②端末
-151	全部直営		● 一音	<b>『委託</b>		全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:					)							
	その他(					)							
根拠法令、要綱等	総行情第77号平成27年1	2月	25日総務大日	<b>至通知「新たな</b>	自治体情	報セキュリティシ	対策の抜	本的強	化に	ついて.	J		
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務		<b> ●</b>	1 義和	务である	5	
<b>尹</b> 木粉旧	平成27年原	隻			未定		(該当欄を選択)			2 義和	多ではな	ない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 行政ネットワークにおける個人情報

事業内容(手段、方法等)

- ①マイナンバー系ネットワークの徹底分離 ②端末からの情報持ち出し不可
- ③二要素認証の導入
- ④インターネット接続系の分割
- ⑤熊本県セキュリティクライドの構築に協力

国庫補助事業補助基本額30,300千円(国指定額)

補助率: 1/2 補助裏: 補正予算債

平成27年度3月補正で事業全体28年度へ繰越

### 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

インターネットにおける各種ウイルスや攻撃型メール等からの感染を 徹底的に防御し、市民の個人情報流出を防止する。

_	コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	0	2,800	38,045	0	0	0
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	0	31,745	0	0	0
		Г	国県支出金		0	0	0	15,150	0	0	0
		財源	地方債		0	0	0	15,100	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計	-→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	(収入)	0	0	0	1,495	0	0	0
		人·	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	2,800	6,300	0	0	0
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.40	0.90	0.00	0.00	0.00
B	<b>临時職</b>	員等	————————— 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	インターネットや迷惑メールからのウイ ルス感染数 ①	件	計画	-			0	0	0
事業		П	実績				3	-	-
$\boldsymbol{\sigma}$	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 活動量・実績			実績					-	-
の	3		計画	-					
数 値 化	(5)		実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	個人情報漏洩 件数	インターネットや迷惑メールからのウイルス感染や散員による個人情報	件	計画	-			0	0	0
もたらる			の持ち出しを防ぎ漏洩を 防ぐ。	П	実績				0	-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>ベ果指標</b> る効果・成里					実績					-	-
	3				計画	-					
	9				実績					_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	総務省が全国自治体に向け発令した、国の補助事業であ る。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	国が示す構築案と市のネットワーク運用が相違する部分 もあり、一部二重投資となる部分もあるが、概ね有効であ る。
<ul> <li>▼活動内容は有効なものとなっているか</li> <li>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li> <li>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	● 概ね有効である	
XC-10XIII a CC ac X /	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	実施方法の大部分は国が定めており、現行どおりとする
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action) 事務事業の方向性と改革	革改善善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の	取組ともたらそうとする効果など)	
	後の方向性の			
埋	由、改革改善の 取組等			
タ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	
		特になし		
	算審査特別委員 における意見等			

### 事務事業評価票

所管部長等名 企画振興部長 福永 知規 所管課•係名 情報政策課 情報化推進係 生田 隆 課長名

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業	の計画							
*** *** *** ***	八体地是人。	ا د د. •	· 建田市業	会計区分		01 一般会計					
事務事業名	八代地域イントラネ 	ועי	↑建用争耒	款項目コード(款-項-	·目) 2	_	1	_	6		
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一	小) 6	_	61	_	03		
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		基本目標						
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	用通信網のことであり、バーで結び、高速で高いにしている。	八代	所や支所または出張所などで利用・1 地域イントラネットは、八代市と氷J ュリティ対策を行っており、本庁支i トの安全で安定した稼働のため、運	川町の共同で、八代 所間の行政情報の通	地域の公共施設 信や、学校等そ	と等の の他	拠点約140 の公共機	か所を光 関の情報連	ファイ 連携を可能		
<b>-</b>	全部直営		● 一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)							
	その他(			)							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年月	支	法令による実施義務		務 1	義務であ	る		
<b>尹</b> 未朔间	合併前		未定		(該当欄を選択)			義務では	ない		

#### 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

八代地域イントラネット

	事業内容(手段、方法等)
_	3月30世、機関の原立

- ・通信設備・機器の保守 ・システムの保守(学校間情報共有システム等) ・ソフトウェアのメンテナンス(フィルタリングソフト等) ・職員研修(ネットワーク研修受講)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

八代地域イントラネットを安定稼働させることによって、支所等の拠点施設において、各種の情報システムが利用できる環境を提供し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 たとえば、本庁以外の各支所における各種手続きの受付や、証明書

の即時発行は、このイントラネットを通じて行なわれている。

_	コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	ń	総事業費 (単位:千円)			-	66,463	66,711	68,200	69,587	69,587	69,587
	П	事	「業費(直接経費)	(単位:千円)	64,686	64,013	63,211	65,050	66,087	66,087	66,087
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内部	その他特定財源(特別会計→網	(入金)	9,587	9,487	9,368	9,640	9,794	9,794	9,794
			一般財源(特別会計→事業収入	55,099	54,526	53,843	55,410	56,293	56,293	56,293	
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,450	3,500	3,150	3,500	3,500	3,500
		正	規職員従事者数	(単位:人)	-	0.35	0.50	0.45	0.50	0.50	0.50
	臨時職	0員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	八代地域イントラネット拠点数	箇所数	計画	-	150	143	141	140	140
事業		固別奴	実績	150	147	143	141	ı	-
の活	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 過量・実績			実績					ı	-
の	3	탉	計画	-					
数値化			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	稼働率	システムの安定稼動を図る必要があることから、分子を稼動すべき時間、	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたら			分子を稼動した時間として指標とした。 イントラネットに障害が	70	実績	99.9	99.7	99.9	99.9	-	-
そうとす		システムダウ ン回数	イントラネットに障害が 発生し、情報システム等 が正常に稼働できなかっ た回数	回数 -	計画	-	0	0	0	0	0
<b>成果指標</b>	2				実績	1	2	1	2	-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・各拠点間を高速回線網で結ぶことにより、情報の共有 化、事務の効率化に役立っており、各支所や出張所での、 オンラインでの各種手続き受付や、証明書の即時発行は、
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	本業務で管理しているイントラネットを利用しているため、ニーズは高い。 ・八代市と氷川町の行政ネットワークのため、市が事業主
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	体となる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	・平成27年度は通信不良が2回(計2時間)だけで、稼働率が99.9%だったため、順調といえる。 ・大規模災害対策としてのネットワークの2重化について
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	や、更改に伴い通信ネットワークの見直しについて検討を 行う。 (H28熊本震災でのダウンは小規模拠点1箇所 (UPS 電源供給断) のみ、後に完全2重化を達成)
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・回線や設備機器の保守は通信事業者が行う。また、学校 間情報共有システムの保守は民間に委託している。 ・目的や形態が類似・関連する事業がない。 ・専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務で あるため、職員主導で業務を行う必要性がある。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	・受益者自体は市全体となるが、氷川町と共同で事業を 行っているため、協議のうえ町から負担金を徴している。

		4 (Action)事務事業の方向性と改革改善		
	今後の	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市によ	る実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市によ	る実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も安全で安定したシステムの運用を行う。通信網(局舎間)の完全2重化を図る	3 (H28達成予定)	
夕	ト部評価の実施	有:外部評価	実施年度	平成22年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進	-	
改善進捗状況等	H27取組内容			
		(委員からの意見等)		
	算審査特別委員 における意見等	将来的に、ケーブルテレビ回線のようにイントラ回線も自設で運用した方が有効利	用の幅が広くなるの	りではないか。

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 企画振興部長 福永 知規

 所管課·係名
 情報政策課 情報化推進係

 課長名
 生田 隆

評価対象年度 平成27年度

			<mark>1(Plan)事務事業の</mark>	の計画					
事務事業名	能太但。古町村雪	<b>Z</b> 白沙休出	同運営協議会事業	会計区分		01 -	一般会言	†	
<b>予切于</b> 未归	宗 子 示 「	丁日心体天	问连占 伽俄女子未	款項目コード(款-項-目	) 2	_	1	_	6
	基本目標(章)	6 市民と行政:	がともに歩むために	事業コード(大一中一小	6	_	61	_	04
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 効率的・効果	<b>県的な行財政の経営</b>		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 行政の効率	化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2 情報システム	ムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内でシステムを共同で に各市町村のICT化に 熊本県市町村電子自治	開発・運営する# いかる情報を収算 本運営協議会は、 ステムの開発・過	県レベルでの行政の効率 運営を行うために設立され	5町村電子自治体共同 5化、住民の利便性向	同運営協議会に 可上のため、イ	参画する	もの。	また、国利用した	や県並び 電子申請
中佐工计	全部直営	—	<b>『委託</b>	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	)協議会への参		)					
根拠法令、要綱等	熊本県・市町村電子自治	计体共同連當協議	<b>議会設</b> 置要綱						
事業期間	開始年度		終了年度	Ę.	法令による実施		1 1	義務である	5 -
尹未知則	合併前		未定		(該当欄を選択)		● 2	義務ではな	ない
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•							

#### 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

就本県市町村電子自治体運営協議会 対象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

・総会、運営委員会(事業計画、予算決算等の審議等)、作業部会 (情報政策担当者での協議)、専門部会(各システムごとの専門協 議)への参加が内容である。

・現在運用されているシステムは、電子申請(よろず申請本舗)、電子入札、くまもとGPマップ、公共施設予約、行政業務支援のシステムがある。

ーどのシステムに参加するかは、全市町村共通のくまもとGPマップを除き各市町村の任意であるが、運用経費としてそれぞれに負担金が発生する

を生する。 ・本市は、独自導入しているもの等を除き、電子入札、くまもとGP マップに加入している。

電子自治体構築の円滑な推進に向けた、県レベルでの広域的なシステムの開発・運営を行うことで効率化を図る。

	コス	卜推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	i	総事業	<b>集費</b>	(単位:千円)	-	571	783	0	0	0	0
	П		軍業費(直接経費)	(単位:千円)	329	291	433	0			
			国県支出金		0	0	0	0			
	п	財源地方債			0	0	0	0			
			その他特定財源(特別会計→	繰入金)	0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業収	入)	329	291	433	0			
		٨	、件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	П	概算人件費(正規職員) (単位:千円) 正規職員従事者数 (単位:人) 時職員等従事者数 (単位:人)		-	280	350	0	0	0	0	
	П			-	0.04	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時期			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加	議会出席回数		計画	-	9	5	5	5	5
事業				実績	4	9	7	5	-	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績					-	-
の	3			計画	-					
数值化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	数	協議会で開発運用されて いる共同システムへの、 本市の参加導入数	システム	計画	-	2	2	2	2	4
もたらる				数	実績	2	2	2	2	-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・					実績					-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3(Check)事務事業の自己評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
着眼点	チェック	判断理由									
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか		熊本県からの要請を受け協議会に参加しており、行政の 効率化、住民の利便性向上のため、電子自治体構築の円滑 な推進を図るもので、上位施策に結びつく。									
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	県レベルでの共同システムの開発・運営等について協議 を行っているものであり、事業実施の妥当性は高い。									
ないか)	妥当でない										
▲江動内窓けち効かものしかっているか	● 有効である	県及び県内市町村での広域的なシステムの開発・運営に 関し、協議や情報交換を行っており、有効である。									
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である										
	有効でない										
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	県及び県内市町村での広域的なシステムの開発・運営に 関し、協議や情報交換を行っており、行政が主体となる事業である。									
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要										

		4	(Action) 事務事業の方向性と	改革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	た (民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	) 6 市による実	[施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 効率的な電子自治体を目的に、 <sup>。</sup>	D取組ともたらそうとする効果など) 今後も共同システムの開発・運営に参	<b>彦画していく</b> 。		
外	部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成22年度
改	H27進捗状況	1. 対応済 (廃止含む)		•		
改善進捗状況等	H27取組内容	電子申請システム(熊本県よろ <sup>-</sup> 23年度から不参加とした。	ず申請本舗)については、市民の利用	月が少なく(年間数	女件程度)費用対	対効果が薄いため、平成
			(委員からの意見			<u> </u>
	算審査特別委員 における意見等	特になし				

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 企画振興部長 福永 知規

 所管課·係名
 情報政策課 情報化推進係

 課長名
 生田 隆

				1 (Plan) 事務事	業0	D計画							
事務事業名	LGWAN運用事業					会計区分				01 一般	会計		
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	LGWAN连用事業					款項目コード(款-項	-目)	2	_	1		_	6
	基本目標(章)	6	市民と行政	がともに歩むために		事業コード(大一中一	-小)	6	_	61		_	08
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的·効果	<b>県的な行財政の経営</b>			ž	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率	化の推進		総合戦略での 位置づけ	) j	施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	情報システ.	ムの適正な運営			ħ	施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	全国における安全な情報 LGWANとは、正式名称 互接続した広域ネットに 情報システム機構が、全	を リー	「総合行政ネ クのこと。「	ットワーク」と言い 中央省庁の相互接続:	、í ネッ	E国の地方自治体 トワークである	。 のコ 霞ヶ	ンピュータ 関WANにも持	ネッを続き	トワー	·クを		
	全部直営		<ul><li>● 一普</li></ul>	<b>『委託</b>		全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:					)							
	その他(					)							
根拠法令、要綱等	「e-Japan重点記	一画	」(平成13:	年国のIT戦略本部:	決定	)においてすべ	てのī	市町村にお	ける	接続を	要請		
事業期間	開始年度			終了	年度			法令による実施義務		<b>务</b>	1 義	務であ	る
尹未朔印	合併前		·	未	未定			(該当欄を選択)			2 義	務では	ない

			-	ניא דכו ב		不足				2 我伤人	14/46				
				2	(Do) 事務	事業の実施	布								
					対象年度0										
(	対 វ	象	LGWAN												
			手段、方法等)			成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
- L(	GWAN持	接続の貿	管理運用			LGWANへの安全で安定した接続を行う。									
٦2	ト推和	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見辺				
	総事	業費		(単位:千円)	-	661	537	0	0	0	(				
		事業費	(直接経費)	(単位:千円)	30	31	187	0							
		国県	支出金		0	0	0	0							
	,	財地方源	漬債		0	0	0	0							
	1	内その	)他特定財源(特別	会計→繰入金)	0	0	0	0							
		一般	以財源(特別会計—	事業収入)	30	31	187	0							
		人件費			25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込				
	相	既算人作	井費(正規職員)	(単位:千円)	-	630	350	0	0	0	(				
	Ī	E規職員	員従事者数	(単位:人)	-	0.09	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00				
臨時	職員	等従事:	 者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	メンテナンス等のシステムへの対応回数	回数	計画	-	2	2	2	2	2
事業	0		凹奴	実績	2	1	2	2	1	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> (動量・実績の数値化	2			実績					1	-
	3			計画	-					
				実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	システムダウ ン回数	システムダウン回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
もたられ				凹奴	実績	1	1	0	0	-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・成果の	(2)				実績					-	-
	3				計画	-					
の数値化	3)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか 事業の日かがよければ、	● 妥当である	国及び公的機関(住基ネット、国保連合会等)とは、このLGWANによって連携しており重要な役割を担っている。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるため市が事業主体となる。
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	回線不良による障害等が発生することもあるが、99%以上の稼働率であり順調である。 国の要綱に基づき運用しており、市における見直しの余
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	接続機器及び回線については、民間通信事業者が保守している。 専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

L GWAN運用事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改立	早以苦					
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)					
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)							
	今後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 今後も、安全なシステム運用のため							
	外部評価の実施	無		実施年度					
改									
善進掛状汳等	H27取組内容								
			(委員からの意見等)	)					
	R算審査特別委員 会における意見等	特になし							

L GWAN運用事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 企画振興部長 福永 知規 所管課·係名 情報政策課 情報化推進係 生田 隆 課長名

評価対象年度	平成27年度
<b>町岡刈外十</b> 及	T   以 L / 十 / 文

				の計画							
事務事業名	地理情報システム	:雷:	田車業		会計區	区分			01 一般会	計	
<b>予切于</b> 不口	地座開報ノハノム	)	巾手木		款項目コード(	(款-項-目)	2	_	1	_	6
	基本目標(章)	6	市民と行政:	がともに歩むために	事業コード(大	(一中一小)	6	_	61	_	14
WONE OF LINE	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的・効!	<b>県的な行財政の経営</b>			基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率	化の推進	総合戦電 位置つ		施策大項目				
	具体的な施策と内容 2 情報システ			一ムの適正な運営			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地理情報システムとは、 わせて、図形データの作り 行政事務で利用する地に 複数の課において業務に、 減を図る。またこのシスプ	成、 図は 必要	更新、検索、 、法に基づく な地理情報!	分析等を行うことを可 公共測量地図を基盤と こついて、個別に保有し	能とした情報 しなければな 運用するので	システム らず、そ なく、共	であり、その の安定稼働の 有化を図り統	安定 ため 合的	した管理 の管理運 に運用す	運用を行 用を行う。	う。 さらに、
	全部直営 ● 一部			<b>『委託</b>							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:										
	その他(				)						
根拠法令、要綱等	地理空間情報活用推進基	本	法、統合型	GIS推進指針(総務	<b>当</b> )						
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務		务	1 義務であ	58
<b>尹</b> 未州  1	平成18年原	吏		未定			(該当欄を選択)		• :	2 義務では	はない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

各課が集積し利用する地理情報システム

(誰・何を)

事業内容(手段、方法等) ・システムのメンテナンス

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

・システム利用業務 (現在6業務)

済産税・・・現況確認、地番現況図の作成等 都市計画・・都市計画基礎調査を利用した都市政策関係業務

建築確認・・建築確認審査業務用図面作成、概要書ファイリング等 上水道・・・水道管管理用図面、建設計画支援等 下水道・・・下水道管管理用図面、建設計画支援等

共通ツール・その他資料用の地図作成等

・システムのバージョンアップ(OS及びブラウザのバージョンアップへ の対応)

各課の業務で共通して利用される基盤部分のシステム、及び、その上に構築されている各個別システムについて、これらが安定して稼動するよう、整合性を図り、安全で安定した保守等維持管理を行う。

コス	コスト推移 25				25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)				-	3,186	2,880	0	0	0	0
		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	1,260	1,296	1,830	0			
			国県支出金		0	0	0	0			
		財源	地方債		0	0	0	0			
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰入	.金)	0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業収入)		1,260	1,296	1,830	0			
	人件費			25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
			算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,890	1,050	0	0	0	0
			見職員従事者数	(単位:人)	-	0.27	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時	職員	員等	—————————— 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	地理情報システムを利用している業務 (サブシステム数) ①	システム	計画	-	6	6	6	6	6
事業		数	実績	6	6	6	6	-	-
$\sigma$	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 活動量・実績の数			実績					ı	-
	3		計画	_					
数 値 化			実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ン回数	システムダウン等の不具 合により、業務に影響を 及ぼした回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・成果の					実績	0	0	0	0	_	_
	2				計画	-					
	2				実績					-	-
	3				計画	-					
の 数 値 化	3				実績					-	-

(記述欄)※数値化できない場合

	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は、各種行政業務を遂行するために必要なシスムであり、事業実施の妥当性は高い。 個人情報を含む重要な行政情報である地図情報の管理
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	ため、市が事業主体でなければならない。
ないか)	妥当でない	
▲江梨中南は左がわるのしか。マハフム	● 有効である	システムダウンが発生しておらず、順調に運用している。 る。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	システムの保守については民間業者へ委託している。 目的や形態が類似・関連するサーバ管理運用事業に統合 る。 専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か		ため、非常勤職員等では困難である。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

地理情報システム運用事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と改革	革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	た (民間委託の拡	大・市民等との協働等)
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の則 今後も、安全で安定したなシステ。	双組ともたらそうとする効果など) ム運用のため、事業を継続して行く。			
外	部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成23年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進			-	
改善進捗状況等	H27取組内容					
		特になし	(委員からの意見等)	)		
	算審査特別委員 における意見等					

地理情報システム運用事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 企画振興部長 福永 知規 所管課·係名 情報政策課 情報化推進係 課長名 生田 隆

平成27年度 評価対象年度

	1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	複合機・プリンター	<b>公</b> 本主要		会計区分		0	1 一般会計	t			
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>		机口争未		款項目コード(款-項-目	2	_	1	_	6		
	基本目標(章)	6 市民と行政:	がともに歩むために	事業コード(大一中一小	6	_	61	_	15		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】 1 効率的・効果的		<b>県的な行財政の経営</b>		基本目標						
	施策の展開(項)【施策】	1 行政の効率	化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	2 情報システム	ムの適正な運営		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	統合し、さらに一括して 更新時期が到来してい	「調達すること! いる複合機やプ	達し管理していたプリン こよって、事務の合理化 リンター等の出力○A機 固別に業務で使用してい	、経費の節減、節 器について、全庁	電、省スペー 的な一括調達	ス化を 及び管	図る。 理を行う				
カルイン	全部直営	一音	<b>『委託</b>								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)							
	● その他( 機器の係	保守は調達業者7	が行う	)							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度	_	終了年度	法令による実施		1 🧃	養務である	5			
尹未朔旧	平成21年原	支	未定		(該当欄を選択)		● 2 章	義務ではな	けい		
				·	·				·		

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 複合機及びプリンター、FAX等の出力OA機器。

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・統合調達している機器の管理業務。 ・前回調達からの更新分及び、新規統合分を合わせて、一括調達を行 節減、節電、省スペース化を図る。

60か月リース及び、保守の契約を締結。

【契約内容】

ソース物件・・・コピー等複合機: 77台 プリンター: 51台 リース期間・・・H26.10.1~H31.9.30の60か月 保守・・・・・・・トナー補給も含む故障対応等

(保守費用は使用カウンターに応じ、使用課で

予算措置)

- ・OA出力機器の統合及び一括調達によって、事務の合理化、経費の
- ・市全体で約230台のプリンターやコピー機等があるが、リース契約中 の機器があるため、現在、統合済は128台。今後も順次統合を行ってい

=	コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	4,889	4,627	0	0	0	0
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	12,523	2,439	4,277	0			
			国県支出金		0	0	0	0			
		財源	地方債		0	0	0	0			
		内訳	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業	収入)	12,523	2,439	4,277	0			
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	2,450	350	0	0	0	0
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.35	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
盬	時職	員等很		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	一括して調達している複合機の数	台	計画	-	40	77	77	79	79
事業	0		П	実績	40	40	77	77	-	-
の活	2	一括して調達しているプリンターの数	台	計画	1	50	51	51	58	58
<b>活動指標</b> 動量・実績	2			実績	43	43	51	51	1	-
の	3			計画	1					
数 値 化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)		統合した複合機・プリンターの数 ÷ 市が導入したネットワークで使用する複合機・プリンター	%	計画	-	35.3	55	55	60	60
もたらる	•		9 <b>る</b> 複合機・ブリンダー の総数	70	実績	35.3	35.3	55	55	-	_
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・	J)				実績					-	-
<b>標</b> ・ 成 果 の	3				計画	-					
の 数値 化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	行政事務の経費節減及び事務の効率化等を、目的とする ものであり、事業実施の妥当性は高い。 行政事務において使用される出力OA機器を対象とする
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	もので、市自らが行うものである。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	平成25年度までにおいて一括調達していた機器が83台であったものが、26年度で128台を配備できたため、順調である。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	リース契約が未了の機器については、一括調達できない ものもあったため、今後統合していく予定。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	行政事務において使用される出力OA機器を対象とするもので、市自らが行う業務である。機器の保守については、調達業者が行う契約としている。 平成28年度から目的や形態が類似・関連する「情報化端末等運用事業」に統合する。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

複合機・プリンター統合事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性	と改革改善と改革改善	
今後の 方向性		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託	の拡大・市民等との協働等)
(	カ <b>川生</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行ど	おり) 6 市による実施(規模拡充	5)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の リース契約が未了の機器について		ったため、今後、順次統合してい	く予定。
夕	ト部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成23年度
改	H27進捗状況	4. 検討・見直し中			
改善進捗状況等	H27取組内容	次年度にリース終了の複合機・プ	リンタの調査を行い、統合可能	な機器は順次統合していく。	
		#±!- +>	(委員からの)	意見等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

複合機・プリンター統合事業

### 事務事業評価票

企画振興部長 福永 知規 所管部長等名 情報政策課 情報化推進係 所管課•係名 生田 隆 課長名

				<mark>1(Plan) 事務事</mark> 第	ŧO,	計画							
事務事業名	サーバ管理運用事	· **				会計区分		01 一般会計					
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>				款項目コード(款-項-	∄) 2	_	1	-	_	6			
	基本目標(章) 6 市民と行政が		がともに歩むために		事業コード(大一中一	(h) 6	_	61	-	_	18		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的·効身	<b>巣的な行財政の経営</b>			基本目標						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率	化の推進		総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	2	情報システム	ムの適正な運営			施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	効率的な行政運営及び強業務上必要な共有ファイセキュリティに配慮した	ノル	を、ファイル	ルサーバ上で管理し事							定する	など、	
中长毛汁	全部直営 ● 一部委託					全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(					)							
根拠法令、要綱等					)								
事業期間	開始年度			終了年	度	度 法令による実施義務		1 義務	らである	3			
<b>尹</b> 未朔申	合併前			未知	2		(該当欄を選	選択)	•	2 義務	らでは7	ない	

### 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

サーバ機器及びソフトウェア 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

・インターネットや行政ネットワーク等の庁内共通サーバについて、機器及びソフトウェアを集中して管理運用、保守を行う。 ・システム更新(容量拡大、OS更新、重複排除機能、ミラーリングシステム導入)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

業務で作成・使用するファイルを、部課かいや職員間で共有するための、ファイルサーバの運用管理を行い、事務の効率化を図る。

コスト推移 25年度決算					26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	0	10,832	17,721	17,590	17,590	17,590
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	7,332	13,171	13,040	13,040	13,040
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	7,332	13,171	13,040	13,040	13,040
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	3,500	4,550	4,550	4,550	4,550
	正規		(単位:人)	-	0.00	0.50	0.65	0.65	0.65	0.65
臨時職	員等征	<b></b> 走事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ファイルサーバの容量	テラバイ	計画	-	5.6	5.6	7.4	7.4	7.4
事業		7	実績	5.6	5.6	5.6	7.4	-	_
の活	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績			実績					-	-
の	3		計画	-					
数 値 化			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		システムダウ ン回数	ファイルサーバのシステ ムがダウンした回数	G#	計画	-	0	0	0	0	0
もたら	1			回数	実績	0	0	0	0	-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・	2				実績					1	-
成果	3				計画	1					
の数値化	3				実績					-	-

(記述欄)※数値化できない場合

	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。 行政事務の効率化を図るもので、結果として市民サービ
事業の日が、生成以来が過程により、事業の役割が薄れて ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	の向上につながる。 行政事務にかかる文書や資料等を共有するための業務で るため市が事業主体となる。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	システムがダウンすることもなく順調である。 システム更新にあわせて、容量拡大、新技術導入、セキ リティ強化等の運用方法を検討する必要がある。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	高度な機密情報に携わる業務であり、正職員で業務を う必要性があるが、機器の保守については、導入業者が 行っている。 平成28年度から目的や形態が類似・関連する「地理情 システム運用事業」を統合する。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

サーバ管理運用事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性とは	收革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	ガドル (表別の) (	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等		の取組ともたらそうとする効果など) た管理運用を行うとともに、利用拡大.	、セキュリティ強化のための対応を検討していく。
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	等)

サーバ管理運用事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 企画振興部長 福永 知規 所管課•係名 情報政策課 情報化推進係 課長名 生田 隆

平成27年度 評価対象年度

会計	
_	6
_ 0	)5
し、市長に対し して識見を有す	
1 義務である	
2 義務ではない	۱,
	ー 一 ( )、市長に対し に識見を有す

### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 地域情報化の推進

事業内容(手	段、方	去等)				
1111日本	軍出	西山十	しん生	の古数日	コサダナく	= 3

・懇話会の開催、運営、取りまとめ等の事務局業務を行う。 ・前年度の懇話会の提言を受けて、平成25年度当初、八代市地域情報 化計画が改訂され、その後、状況の変化等がなく、懇話会を開催しての推進に努める。 いない。

### (参考)

- ・平成14年度・・・高度情報化計画策定 ・平成17年度・・・八代市の地域情報化にかかる提言 ・平成18年度・・・八代市地域情報化計画策定 ・平成24年度・・・八代市の地域情報化にかかる提言 ・平成25年度・・・八代市地域情報化計画策定

#### 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

	コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	総事業費 (単位:千円)		-	280	406	4,064	11,204	11,204	11,204	
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	56	704	7,704	7,704	7,704
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→網	入金)	0	0	0	0	0	0	0
ı			一般財源(特別会計→事業収入	.)	0	0	56	704	7,704	7,704	7,704
ı		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
ı		概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	280	350	3,360	3,500	3,500	3,500
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.04	0.05	0.48	0.50	0.50	0.50
B	 臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	懇話会開催数 ①	回数	計画	-	1	1	1	1	1
事業		四奴	実績	4	0	0	0	-	_
の活	2	件	計画	-					
<b>活動指標</b> 過量・実績		П	実績					-	_
標績の数	3		計画	-					
の数値化			実績					-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	情報化施策実 施率	実施された情報化施策数 (累計) ÷ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	%	計画	-	50	60	70	80	90
もたらる	•		施策数 × 100	70	実績	78	40	75	75	_	_
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・	J)				実績					-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	9				実績					-	-

(記述欄)※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	地域の情報化推進を図るものであり、事業実施の妥当性 は高い。 情報インフラ整備や、セキュリティへの関心の高まり
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	等、市民ニーズは薄れていない。 八代市情報化計画策定に対する提言を行うことを主目的 とするため、市が懇話会開催の事務局となることは妥当で
ないか)	妥当でない	ある。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	現在、国及び県においては、情報化計画の策定(改訂) を行っておらず、本市においても計画のあり方を検討する 必要がある。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	行政が、市民や民間の意見を取り入れるための懇話会であるためできない。 情報化計画自体を、八代市総合計画及び、八代市総合戦略、その他各業務の計画へ統合を検討する。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

地域情報化懇話会運営事業 Page 2 of 3

	4 (Ad	tion)事務事業の方向性と改正	革改善					
今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)				
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	6 市による実施(規模拡充)						
今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取終 従来の国家戦略に基づく情報化計画 定のあり方を見直す必要がある。		として策定する意義が薄れて	きていることから計画策				
外部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成26年度				
改 H27進捗状況	4. 検討・見直し中							
改善進 排 H27取組内容 況	各種取り組みの状況把握や助言を積極的に行ない、地域情報化の更なる推進を図る。 H27取組内容							
		(委員からの意見等	)					
決算審査特別委員 会における意見等	特になし							

地域情報化懇話会運営事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名企画振興部長 福永 知規所管課・係名情報政策課 システム管理係課長名生田 隆

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
<b>亩 玖 亩 娄</b> 夕	甘齢シュニノ海田	<b>#</b> :	<del>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</del>	会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	基幹システム運用	尹:	<del>*</del>	款項目コード(款-項-	目) 2	_	1	_	6
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一	小) 6	_	61	_	01
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul><li>※基幹システム「(総合)</li><li>座管理、OCR日計、滞行 市政協力員、介護保険、</li></ul>	窓口 納整 老人	め、運用管理(システム保守、ツール (税証明)、住民税、申告受付、法人 理、DV管理、総合窓口(住基証明) 施設入所、敬老、国民健康保険資格、 、下水道受益者負担金、幼稚園、教育	、税、軽自動車税、 、住民記録、カー 国民健康保険税、	宛名管理、返戻 ド管理、印鑑登 国民年金、福祉	管理 録、 年金	人固定資產 共通基盤、 、後期高虧	各種バッ 令者医療、	チ処理、 汎用調
実施手法	全部直営		● 一部委託	全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	Ę	法令による実		務 1	義務であ	る		
サベ州川	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	• 2	義務では	ない

#### 2(Do)事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 関係課かい(15課かい)が使用する基幹システム

- 事業内容(手段、方法等)
- ・システム (ハード・ソフト) 保守 ・デュサイン
- ・導入業者への標準機能強化要請
- ・OAソフトを活用したツール開発・保守
- ・社会保障・税番号制度対応システム改修
- ・コンビニ収納対応システム改修

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

関係課かい (15課かい) の事務の効率化と市民サービスの向上を図る ため、安定したシステムの運用を行う。

※関係課かい(15課かい)

市民税課、資産税課、納税課、市民課、情報政策課、市民活動支援 課、長寿支援課、国保ねんきん課、環境課、建築住宅課、下水道総務 課、教育政策課、学校教育課、会計課、選挙管理委員会事務局

コスト推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
<b>糸</b>	総事業	費	(単位:千円)	-	205,917	114,755	110,527	107,993	104,993	104,993
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	195,108	179,667	99,705	98,977	96,443	93,443	93,443
	Г	国県支出金		0	12,940	7,739	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会)	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事	業収入)	195,108	166,727	91,966	98,977	96,443	93,443	93,443
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	26,250	15,050	11,550	11,550	11,550	11,550
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	3.75	2.15	1.65	1.65	1.65	1.65
臨時聙	裁員等 <sup>:</sup>	従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

基幹システム運用事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ハードの保守回数 システム機器 (年1回) 発電機設備 (年1回)		計画	-	6	6	6	5	5
事業	)	空調機設備 (年4回)	ī	実績	6	6	6	6	ı	-
の活	2	出力帳票枚数	枚	計画	1	1300000	1300000	1300000	1000000	1000000
<b>活動指標</b> 動量・実績	2		tΧ	実績	1261328	1290198	1288604	1149178	-	-
の	3	新システムにおける課題・要望案件の処理進捗率(完了件数/課題・要望案件 数)	%	計画	-		80	85	95	100
数 値 化	3		70	実績			67	78	-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	稼動率	システムの安定稼動を図る必要があることから、	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたら	)		分子を稼動した時間として指標とした。	70	実績	100	100	100	100	-	-
そうとす	2	システムダウ ン(異常停 止)の回数	システムの安定稼動を図る必要があることから、システムダウン(異常停	回	計画	-	0	0	0	0	0
<b>成果指標</b> ・	J)		止)回数を指標とした。	П	実績	0	0	0	0	-	-
成 果	3	システム障害 発生件数	システムの安定稼動を図る必要があることから、システム障害の件数を指した。	回	計画	-	0	0	0	0	0
の 数 値 化	9		標とした。	IJ	実績	2	2	7	5	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	住民情報の基幹業務(住民基本台帳・税等39業務)事務 は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とし た本事業は、実施する妥当性が高い。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	平成26年度に現行システムへ移行し、数件のシステム障害 は発生したものの、システムダウン(異常停止)はなく、 安定稼働している。関係課かいから機能不足を指摘されて
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	いる点については、導入業者への改修要請や職員による ツール開発により、課題の解消を図っている。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	平成26年度に運用開始した現行システムから運用管理の一部を外部へ委託し、システム管理係の職員を2名減としコストの削減を行っている。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

基幹システム運用事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と	改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・	市民等との協働等)
(	ガーリュ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	<b></b>		し、関係課かいでは、運用手法が確	立されていないケースやシステムの機によるツール開発により、課題の解注	
夕	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
		44.	(委員からの意見	(等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

基幹システム運用事業 Page 3 of 3

4270104

### 事務事業評価票

企画振興部長 福永 知規 所管部長等名 所管課·係名 情報政策課 システム管理係 生田 隆 課長名

評価対象年度	平成27年度
TIM/13/8/17/2	一一次4/十尺

1 (Plan) 事務事業の計画											
事務事業名 内部情報システム運用事業      ──						会計区分			01 一般会	計	
<b>予切于</b> 未归						款項目コード(款-項-	∄) 2	_	1	_	6
	基本目標(章)	6	市民と行政が	がともに歩むために		事業コード(大一中一/	(۸) 6	_	61	_	10
施策の体系施策の体系を表現である。1 一 効率的・効果的な行財政の経営						基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率	化の推進		総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システム	ムの適正な運営			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	内部情報システムの安定 ※内部情報システム「則						守、データバ	ック	アップ等)	) を行う。	
実施手法	全部直営		● 一音	<b>『委託</b>		全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(					)					
根拠法令、要綱等	根拠法令、要綱等										
開始年度 終了年 事業期間							法令による実施	施義	務 1	義務であ	る
尹未矧旧	定		(該当欄を選	【択)	<b>●</b> 2	義務では	ない				
				_ /_ \ — ====	م داله -						

#### 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

全職員が使用する内部情報システム 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

- ・システム (ハード・ソフト) 保守 ・データバックアップ ・OAソフトを活用したツール開発・保守 ・各種制度改正対応システム改修

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

市の内部事務の効率化や情報の共有化を図るため、安定したシステムの運用を行う。

_	コスト打	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	28,523	31,599	24,651	73,113	30,348	30,348
		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	23,380	23,623	27,749	18,351	66,813	24,048	24,048
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→約	<b>操入金</b> )	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収)	<b>ኢ</b> )	23,380	23,623	27,749	18,351	66,813	24,048	24,048
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	4,900	3,850	6,300	6,300	6,300	6,300
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.70	0.55	0.90	0.90	0.90	0.90
E	<b></b>	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ハードの保守回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
事業			П	実績	1	1	1	1	-	-
の活		データのバックアップ回数 ※毎日実施	回	計画	-	365	365	366	365	365
<b>活動指標</b> 動量・実績			П	実績	365	365	365	366	-	-
の	3	OAソフトを活用したツール作成数	本	計画	-	10	10	10	10	10
数 値 化	3		4	実績	15	12	12	15	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	稼動率	システムの安定稼動を図る必要があることから、	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたら			分子を稼動した時間として指標とした。		実績	100	100	100	100	1	-
そうとす	2	システムダウ ン (異常停 止) の回数	システムの安定稼動を図る必要があることから、システムダウン(異常停	回	計画	-	0	0	0	0	0
<b>成果指標</b> とする効果・	2		止)回数を指標とした。	Щ	実績	0	0	0	0	1	-
成 果	3	システム障害 発生件数	システムの安定稼動を図る必要があることから、システム障害の件数を指		計画	-	0	0	0	0	0
の 数 値 化	3		標とした。	핀	実績	0	1	0	0	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	内部情報システムは、職員の内部事務の効率化や情報の共 有化に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推 進に繋がる仕組みとして、実施する妥当性が高い。								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である									
ないか)	妥当でない									
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	全職員が使用する内部情報システムは、人事給与・庶務事務・財務会計を相互に連携したシステムであり、内部事務の効率化や情報共有を図る上で重要なシステムである。そのため、システム障害が発生すると全庁的に混乱すること								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	になるが、障害は発生しておらず、安定稼働している。								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	内部情報システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。 導入業者の選定については、システム更新毎にプローザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

内部情報システム運用事業 Page 2 of 3

	4 (A	CCLION)争務争未の方向性と以	<b>单以告</b>
今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等		組ともたらそうとする効果など) 0共有化に必要なシステムであるとの	認識の上で継続する。
外部評価の実施	無		実施年度
<b>H</b> 27進捗状況			
善 進 <b> </b>   <b>       </b>   <b> </b>   <b>                   </b>			
決算審査特別委員 会における意見等	特になし	(委員からの意見等	<b>(</b> )

内部情報システム運用事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名企画振興部長 福永 知規所管課・係名情報政策課 システム管理係課長名生田 隆

評価対象年度 平成27年度

臨時職員等従事者数

	1 (Plan) 事務事業の計画										
市功市業力	三体シュニ / 実田	会計区分		01 一般会計							
事務事業名  戸籍システム運用事業				款項目コード(款-項-目	2	_	1	_	6		
基本目標(章) 6 市民と行政がともに歩むために				事業コード(大一中一/	6	_	61	_	11		
施策の体系 (八代市総合計画に		基本目標									
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	戸籍システムの安定稼働	力の	ため、運用管理(システム保守、デ	ータバックアップ	等)を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 補助金(補助先: その他(		● 一部委託	全部委託 ) )							
根拠法令、要綱等											
事業期間		法令による実施義務		1	義務である	5					
サベ州川	合併前		未定		(該当欄を選	択)	<b>•</b> 2	義務ではな	ない		

#### 2(Do)事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 市民課・各支所の戸籍担当課が使用する戸籍システム 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・システム(ハード・ソフト)保守 ・データバックアップ 事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの 運用を行う。 システム更新 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 1,400 1,400 (単位:千円) 8,986 8,534 4,814 1,400 事業費(直接経費) (単位:千円) 12,955 8,636 8,184 3,414 0 0 0 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 12,955 8,636 8,184 3,414 0 25年度決算 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 350 350 1,400 1,400 1,400 1,400 正規職員従事者数 (単位:人) 0.05 0.05 0.20 0.20 0.20 0.20

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

(単位:人)

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	システム機器の保守回数		計画	-	1	1	1	1	1
事業			ī	実績	1	1	2	1	-	-
の 活		ソフトウェアメンテナンス ※バージョンアップ含む		計画	ı	1	2	1	1	1
<b>活動指標</b> 動量・実績	2		ш	実績	1	1	2	1	_	-
の	3	データバックアップ   ※月曜日〜金曜日 (開庁日のみ) 		計画	-	245	246	244	246	246
数 値 化	3)		<u>П</u>	実績	245	245	246	244	_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	稼働率	システムの安定稼動を図る必要があることから、	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたら	)		分子を稼動した時間とし て指標とした。	70	実績	100	100	100	100	-	-
そうとす	2	システムダウ ン(異常停 止)の回数	システムの安定稼動を図る必要があることから、システムダウン(異常停	回	計画	-	0	0	0	0	0
<b>成果指標</b> ・	<b>a</b>		止)回数を指標とした。	П	実績	0	0	0	0	-	-
成 果	3	システム障害 発生件数	システムの安定稼動を図る必要があることから、システム障害の件数を指した。	回	計画	-	0	0	0	0	0
の 数 値 化	9		標とした。	IJ	実績	0	0	1	0	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	戸籍システムは、事務の効率化や市民サービス向上に必要 不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に 繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である									
ないか)	妥当でない									
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	戸籍業務担当課の職員が使用する戸籍システムは、基幹システムの住民基本台帳と相互に連携したシステムであり、 戸籍事務の効率化を図る上で重要なシステムである。その								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	ため、システム障害が発生すると窓口業務が混乱することになるが、障害は発生しておらず、安定稼働している。								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	戸籍システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプローザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

戸籍システム運用事業Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性とは	<b>收革改善</b>
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	グ <b>内性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
Ī		(今後の方向性の理由、改革改善の		
	今後の万同性の	今後も、尸耤関連争務の効率化の	<u>:</u> 尸耤アーダの保護に必安か可欠なン。	ステムであるとの認識の上で継続する。
7	理由、改革改善の 取組等			
Ī	はかずほの字体			中长年年
L	外部評価の実施	<del>-</del>		実施年度
li	改 H27進捗状況			
1	進			
3	<b>捗</b> <b>状</b> H27取組内容			
3	状 H27取組内容 況 等			
			(委員からの意見:	等)
	決算審査特別委員	特になし		
	会における意見等			

戸籍システム運用事業Page 3 of 3

### 事務事業評価票

企画振興部長 福永 知規 所管部長等名 所管課·係名 情報政策課 システム管理係 生田 隆 課長名

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画										
<b>亩 玖 亩 娄</b> 夕	福祉総合システム運用事業			会計区分		01 一般会計					
事務事業名	価値応合ンステム	款項目コード(款-項-	目) 2	_	1	_	6				
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一	小) 6	_	61	_	12		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		基本目標						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営	-	施策小項目							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	※福祉総合システム「障	か	動のため、運用管理(システム保守 い者支援課(障害者福祉、自立支援 (児童手当、児童扶養手当、ひとり	給付、地域生活式	を援、特別障害 しょうかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	者等.					
実施手法	全部直営		● 一部委託	全部委託							
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年月	ŧ	法令による実施義務		務 1	義務であ	<u></u> る		
于不利问	平成17年度(合	併	後) 未定	で (該当欄を選択) ● 2 義務では				ない			

# 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

関係課かい(3課かい)が使用する福祉総合システム

事業内容(手段、方法等)	

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・システム (ハード・ソフト) 保守 ・データバックアップ ・社会保障・税番号制度に対応した新システムの導入準備

事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの 運用を行う。

コス	ト推和	多			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	総事	業	費	(単位:千円)	-	13,785	12,035	8,032	1,750	1,750	1,750	
		事訓	業費(直接経費)	(単位:千円)	9,768	9,585	9,585	6,282	0	0	0	
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内	その他特定財源(特別会計→	繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源(特別会計→事業収	入)	9,768	9,585	9,585	6,282	0	0	0	
ı	人件費			25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
	相	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	4,200	2,450	1,750	1,750	1,750	1,750	
	正規			(単位:人)	-	0.60	0.35	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時	時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ハードの保守回数		計画	-	1	1	1	1	1
事業	•			実績	1	1	1	1	-	-
の活	2	ソフトの保守回数		計画	-	12	12	12	12	12
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績	12	12	12	12	-	-
の	3	データバックアップ ※月曜日~土曜日 (週6回)		計画	-	313	313	313	313	313
数 値 化	(S)			実績	312	313	313	313	_	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)		システムの安定稼動を図る必要があることから、	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたらっ	)		分子を稼動した時間として指標とした。	70	実績	100	100	100	100	-	-
そうとす	2	システムダウ ン (異常停 止) の回数	システムの安定稼動を図 る必要があることから、 システムダウン(異常停 止)回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
<b>成果指標</b> ・				ш	実績	0	0	0	0	1	-
成 果			システムの安定稼動を図る必要があることから、システム障害の件数を指	回	計画	-	0	0	0	0	0
の 数値化			標とした。	<b>л</b>	実績	0	0	0	0	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	福祉総合システムは、事務の効率化や市民サービス向上に 必要不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推 進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である								
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	福祉業務担当課の職員が使用する福祉総合システムは、基幹システム(住民基本台帳、税等)と相互に連携したシステムであり、福祉事務の効率化を図る上で重要なシステム							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	である。そのため、システム障害が発生すると窓口業務が 混乱することになるが、障害は発生しておらず、安定稼働 している。							
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	福祉総合システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプローザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。							
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要								

福祉総合システム運用事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の万同性と	改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等	等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	) 6 市による実施(規模拡充)	
	↑後の方向性の 由、改革改善の 取組等			· ムであるとの認識の上で継続する。	
:	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見	<b>1</b> 等)	
	は算審査特別委員 における意見等	特になし			

福祉総合システム運用事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 企画振興部長 福永 知規 情報政策課 システム管理係 所管課•係名 生田 隆 課長名

評価対象年度	平成27年度
計	十成2/41及

本務事業名				<mark>1(Plan)事務事業の</mark>	の計画					
放棄日一下(款・項-目) 2	車数車業名	其於システム研修	車坐		会計区分		01 -	一般会言	+	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) 「施策の展開(項) 【施策】 1	<b>予切于</b> 未归	を打ノハノム切修	款項目コード(款-項-目	2	_	1	_	6		
(八代市総合計画における位置づけ) 施策の展開(項)【施策】 1 行政の効率化の推進 総合戦略での位置づけ 施策の展開(項)【施策】 1 行政の効率化の推進 施策小項目 地策小項目 地度改正やシステム開発関連の外部研修会を受講する等、システムを安定稼動するための知識を習得する。 ※基幹システム「総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(案内、住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種パッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調定、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票がより、と部直営 一部委託 全部委託 付助金(補助先:その他( )		基本目標(章)	基本目標(章) 6 市民と行政が		事業コード(大一中一川	۰) 6	_	61	_	13
おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 行政の効率化の推進	WONE OF LINE	施策の大綱(節) 【政策】	を策の大綱(節)【政策】 1 効率的・効果的			基本目標				
制度改正やシステム開発関連の外部研修会を受講する等、システムを安定稼動するための知識を習得する。 ※基幹システム「総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(案内、住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種パッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調定、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票)」  ● 全部直営 一部委託 全部委託 中部委託 中部委託 中部委託 中部委託 中部委託 中部委託 中部委託 中		施策の展開(項)【施策】	1 行政の効率	化の推進		施策大項目				
※基幹システム「総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(案内、住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種パッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調定、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票)」  ◆ 全部直営 一部委託 全部委託 付助金(補助先: ) その他( )		具体的な施策と内容	2 情報システム	ムの適正な運営		施策小項目				
実施手法 (該当欄を選択)     補助金(補助先: その他(     )       根拠法令、要綱等		※基幹システム「総合窓 管理、OCR日計、滞納 理、市政協力員、介護保 調定、公営住宅、下水道	コ(税証明)、信 整理、DV管理、 険、老人施設入所	主民税、申告受付、法人利 総合窓口(案内、住基記 所、敬老、国民健康保険資	党、軽自動車税、宛 E明)、住民記録、 译格、国民健康保険	名管理、返戻管 カード管理、印 悦、国民年金、	理、固定  鑑登録、 福祉年金	共通基 、後期	盤、各種	バッチ処 寮、汎用
(該当欄を選択) (		● 全部直営	一音	<b>『委託</b>						
その他( )		補助金(補助先:			)					
		その他(			)					
	根拠法令、要綱等									
事業期間 開始年度 終了年度 法令による実施義務 1 義務である	車業期間	開始年度		終了年度	法令による実施	施義務	1 1	義務である	5	
→ 未規	尹未矧旧	合併前		未定	(該当欄を選	<b>፤</b> 択)	● 2	義務ではな	はい	

### 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 基幹システムの運用管理を行なう職員

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 事業内容(手段、方法等)

- ・外部研修会(制度改正やシステム開発関連等)の受講・システム開発関連の書籍購入 ・課内職員を対象としたシステム開発研修の実施 ・実際にシステムを使用する関係課かいの職員を対象としたデータ活 用研修を実施

基幹システムを安定稼動するため、電算システム運用管理に必要な知識を習得する。

コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)				-	462	2,899	3,275	3,275	3,275	3,275
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	307	322	449	475	475	475	475
	R4	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事	業収入)	307	322	449	475	475	475	475
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	140	2,450	2,800	2,800	2,800	2,800
	正規	<b>見職員従事者数</b>	(単位:人)	_	0.02	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職	員等	<b></b> <b> </b>	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

基幹システム研修事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	外部研修会(制度改正や 連等)の受講回数 ①	システム開発関	0	計画	-	8	7	7	7	7
事業			Ш	実績	8	8	6	7	-	-
$\sigma$	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 活動量・実績	5			実績					-	-
の	3			計画	-					
数 値 化				実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
<b>成果指標</b> ・ もたらそうとする効果・成果の数値化		課内職員を対 象としたシス テム関連研修 の回数	外部研修会を受講した職員が課内研修で、講師を行なうことにより、講師を合め課内職員の知識力が向上することから指標とした。	0	計画	-	3	4	4	5	5
					実績	0	3	3	4	-	-
	2				計画	-					
					実績					-	-
	3				計画	-					
					実績					-	-

(記述欄)※数値化できない場合

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は、基幹システムを安定稼動するための必要不可 な知識を習得するためのものであり、効率的で効果的な 政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	L', 。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	システム障害が発生した際にも、迅速に対応しており、 係課かいからの依頼についても随時対応している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	外部研修会を受講した職員を講師として、課内研修を行ており、少ないコストで、多くの知識・技術を課内共通もとできるよう工夫している。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

基幹システム研修事業 Page 2 of 3

4 (Action)事務事業の方向性と改革改善								
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)				
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)				
	を 後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 多くの外部研修会を受講することは予算的にも難しいため、外部研修会を受講した職員を講師とし、課内研修を活用して知識 を深めていく。						
:	外部評価の実施	無		実施年度				
改	H27進捗状況							
改善進捗状況等	H27取組内容							
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	等)				

基幹システム研修事業 Page 3 of 3